

第15回「秋田県内企業の景気動向調査」結果

(平成27年2月調査)

～業況は改善に至らず、停滞が続いている～

【 調査の要旨 】

- **県内企業の業況**は、自社の業況判断を示す「自社の業況DI値（前年同期比）」で見ると、**▲12.2（前回調査比1.0ポイント下落）と小幅ながら悪化**となった。「各種DI値（前年同期比）」をみると、「営業利益」と「資金繰り」では依然「悪い」超ながら改善が見られた一方、「売上高」は3期連続で悪化している。当期は国文祭が開催され交流人口が増加したほか、原油価格の下落を受けてガソリン価格が下がるなどプラス要因もあったが、全体としては**業況の改善には至らず停滞が続いた。**
- **業種別**に「自社の業況DI値（前年同期比）」をみると、卸・小売業が▲25.2（前回調査比11.7ポイント上昇）、サービス業が▲4.7（同10.5ポイント上昇）と依然「悪い」超ながら大きく改善した一方、建設業と製造業は大幅な悪化となった。建設業は昨年8月調査以降悪化傾向にあり、12期ぶりに「悪い」超に転じた。
- **地域別**に「自社の業況DI値（前年同期比）」をみると、県南が▲7.5（前回調査比1.2ポイント上昇）と小幅ながら改善した一方、中央は▲16.4（同0.7ポイント下落）でほぼ横ばい、県北では▲7.5（同6.2ポイント下落）と悪化となった。
- **先行き見通し**は、「自社の業況DI値」が▲20.8（今回調査比8.6ポイント下落）と悪化が見込まれ、**依然として先行きに対する慎重な姿勢が窺える。**

【 特別調査 】

- **雇用調整**について尋ねたところ、「残業規制」が27.3%（昨年調査比+1.6ポイント）、「ワークシェアリング」が10.2%（同+0.6ポイント）、「従業員の削減」が8.8%（同+1.3ポイント）と、小幅ながらいずれも実施企業の割合が上昇している。
- **新卒者の採用状況**について尋ねたところ、採用すると答えた企業の割合は、全業種では37.4%（昨年比+6.0ポイント）と4期連続で上昇した。業種別では、建設業と卸・小売業では小幅な上昇、製造業とサービス業では10ポイント前後の大幅な上昇となり、総じて、新卒者を採用する企業は増加傾向にある。

平成27年2月

株式会社フィデア総合研究所

目次

I. 県内企業の業況	1
1. 概況	1
2. 業種別の動向	2
(1) 業種別の概況	2
(2) 業種別DI値の動向	3
① 建設業	3
② 製造業	4
③ 卸・小売業	5
④ サービス業	6
3. 地域別の動向	7
(1) 地域別の概況	7
(2) 地域別DI値の動向	8
① 県北	8
② 中央	9
③ 県南	10
II. 景気の天気予報図	11
III. 特別調査	12
1. 雇用調整について	12
2. 新卒者の採用状況について	13
<参考資料Ⅰ：業種別・地域別回答率>	14
<参考資料Ⅱ：調査の概要>	14

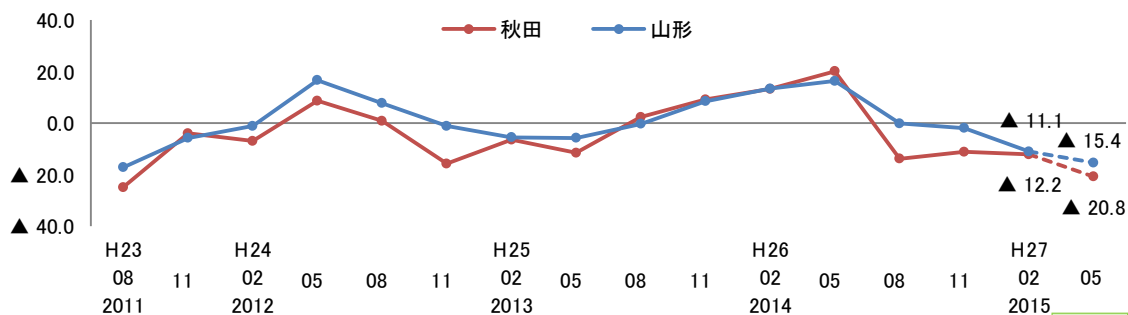
I. 県内企業の業況

1. 概況

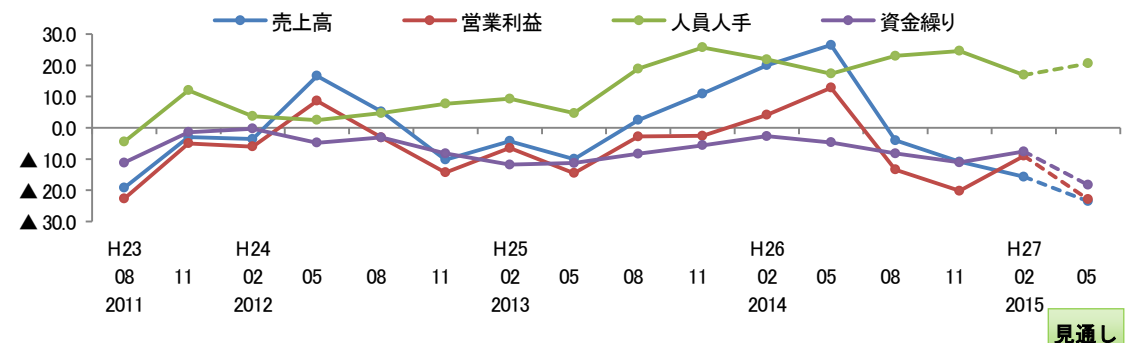
県内企業の業況は、自社の業況判断を示す「自社の業況DI値（前年同期比）」でみると、▲12.2（前回調査比1.0ポイント下落）と小幅ながら悪化となった。「各種DI値（前年同期比）」をみると、「営業利益」と「資金繰り」では依然「悪い」超ながら改善が見られた一方、「売上高」は3期連続で悪化している。当期は国文祭が開催され交流人口が増加したほか、原油価格の下落を受けてガソリン価格が下がるなどプラス要因もあったが、全体としては業況の改善には至らず停滞が続いた。

先行き見通しは、「自社の業況DI値」が▲20.8（今回調査比8.6ポイント下落）と悪化が見込まれ、依然として先行きに対する慎重な姿勢が窺える。

図表1 全業種「自社業況DI値（前年同期比）」の推移



図表2 全業種「各種DI値（前年同期比）」の推移



前年同期比の自社業況DI値

全業種 調査時（サンプル数）	自社業況（前年同期比）			売上高	営業利益	人員人手	資金繰り
	前回調査比	前回調査予測					
H 26.02 (n=439)	13.2	4.1	▲ 5.3	20.0	4.1	21.9	▲ 2.7
H 26.05 (n=468)	20.1	6.9	▲ 10.0	26.5	12.8	17.3	▲ 4.7
H 26.08 (n=426)	▲ 13.9	▲ 34.0	▲ 16.5	▲ 4.0	▲ 13.4	23.0	▲ 8.2
H 26.11 (n=431)	▲ 11.2	2.7	▲ 8.5	▲ 10.9	▲ 20.2	24.6	▲ 11.1
H 27.02 (n=433)	▲ 12.2	(▲ 1.0)	▲ 20.9	▲ 15.7	▲ 9.0	16.9	▲ 7.6
前回調査比	-	-	-	(▲ 4.8)	(11.2)	(▲ 7.7)	(3.5)
先行き見通し	▲ 20.8	-	-	▲ 23.5	▲ 22.9	20.6	▲ 18.3
今回調査比	(▲ 8.6)	-	-	(▲ 7.8)	(▲ 13.9)	(3.7)	(▲ 10.7)

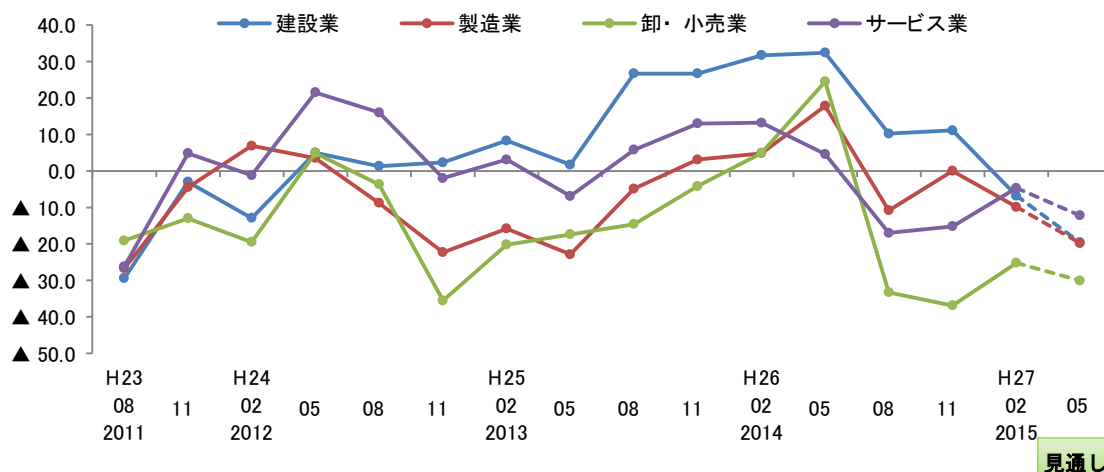
2. 業種別の動向

(1) 業種別の概況

業種別に「自社の業況DI値（前年同期比）」をみると、卸・小売業が▲25.2（前回調査比 11.7 ポイント上昇）、サービス業が▲4.7（同 10.5 ポイント上昇）と依然「悪い」超ながら大きく改善した一方、建設業と製造業は大幅な悪化となった。建設業は昨年8月調査以降悪化傾向にあり、12期ぶりに「悪い」超に転じた。この背景として、消費税増税後の住宅着工戸数の落ち込みや、足元の公共工事の減少が挙げられる。

業況の先行き見通しは、すべての業種で悪化が見込まれており、いずれの業種も慎重な見通しを示している。

図表 3 業種別「自社業況DI値（前年同期比）」の推移



前年同期比の自社業況DI値

業種別 調査時（サンプル数）	自社業況（前年同期比）				
	全業種	建設	製造	卸・小売	サービス
H 26.02 (n=439)	13.2	31.7	4.8	4.9	13.2
H 26.05 (n=468)	20.1	32.4	17.8	24.5	4.6
H 26.08 (n=426)	▲ 13.9	10.2	▲ 10.8	▲ 33.3	▲ 17.0
H 26.11 (n=431)	▲ 11.2	11.1	0.0	▲ 36.9	▲ 15.2
H 27.02 (n=433)	▲ 12.2	▲ 6.8	▲ 9.9	▲ 25.2	▲ 4.7
前回調査比	(▲ 1.0)	(▲ 17.9)	(▲ 9.9)	(11.7)	(10.5)
先行き見通し	▲ 20.8	▲ 19.6	▲ 19.8	▲ 30.1	▲ 12.2
今回調査比	(▲ 8.6)	(▲ 12.8)	(▲ 9.9)	(▲ 4.9)	(▲ 7.5)

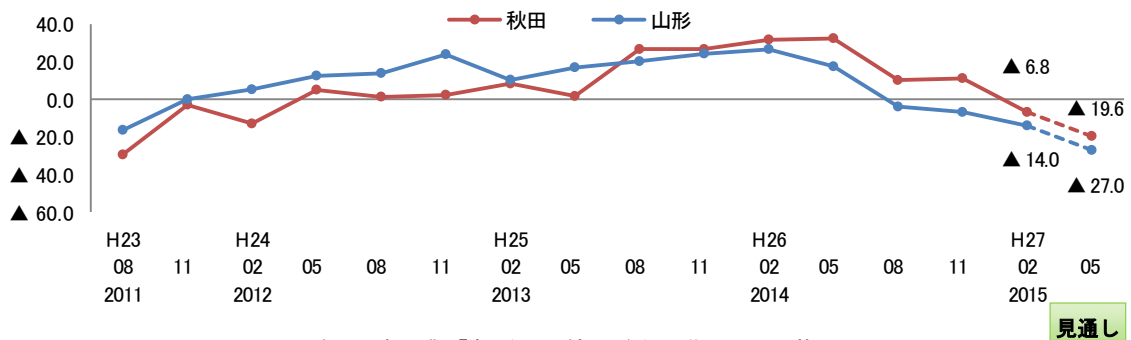
(2) 業種別DI値の動向

① 建設業

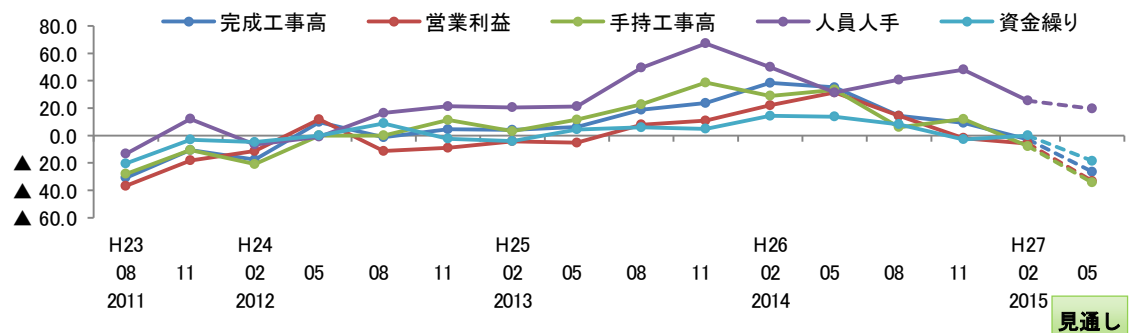
「自社の業況DI値（前年同期比）」は▲6.8（前回調査比17.9ポイント下落）と大幅に悪化し、「悪い」超に転じた。「各種DI値（前年同期比）」をみると、「資金繰り」が0.0（同2.8ポイント上昇）と幾分改善し、「人員人手」は25.5（同22.6ポイント下落）と依然不足傾向ながら、不足感は緩和している。「完成工事高」と「手持ち工事高」は大きく悪化し、減少となった。一般住宅や民間工事が低調に推移するなか、足元は公共工事の発注も減少しており、業況は悪化基調で推移している。

先行き見通しは、「自社の業況DI値（前年同期比）」が▲19.6（今回調査比12.8ポイント下落）と悪化の見通しとなっている。住宅リフォームなど一部では動きが見られるものの、資材の高騰や慢性的な人材不足などへの懸念もあることから、総じて慎重な見通しとなっている。

図表4 建設業「自社業況DI値（前年同期比）」の推移



図表5 建設業「各種DI値（前年同期比）」の推移



前年同期比の自社業況DI値

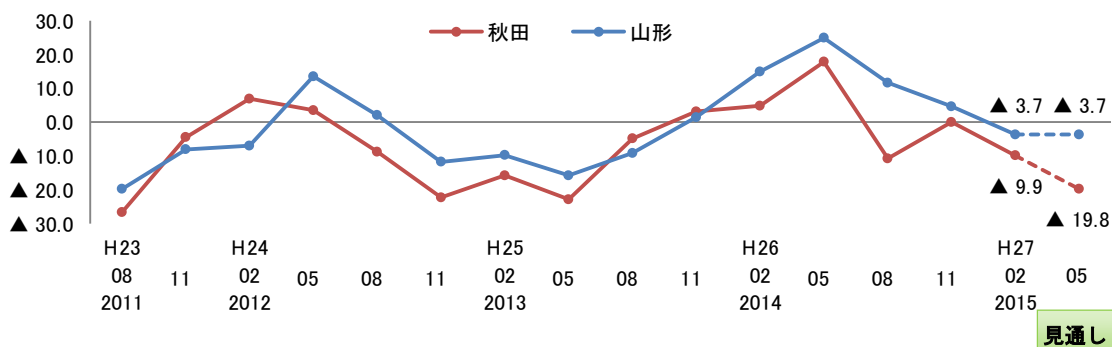
建設業 調査時（サンプル数）	自社業況（前年同期比）			完成 工事高	営業 利益	手持 工事高	人員 人手	資金 繰り
	前回調査比	前回調査予測						
H26.02 (n=104)	31.7	5.0	10.9	38.4	22.1	28.9	50.0	14.4
H26.05 (n=108)	32.4	0.7	4.8	35.1	31.4	33.4	31.4	13.8
H26.08 (n=98)	10.2	▲22.2	▲3.7	14.3	14.3	6.1	40.8	8.2
H26.11 (n=108)	11.1	0.9	3.1	9.2	▲1.9	12.0	48.1	▲2.8
H27.02 (n=102)	▲6.8	(▲17.9)	▲12.0	▲2.9	▲5.9	▲7.8	25.5	0.0
前回調査比	-	-	-	(▲12.1)	(▲4.0)	(▲19.8)	(▲22.6)	(2.8)
先行き見通し	▲19.6	-	-	▲26.5	▲33.3	▲34.4	19.6	▲18.6
今回調査比	(▲12.8)	-	-	(▲23.6)	(▲27.4)	(▲26.6)	(▲5.9)	(▲18.6)

② 製造業

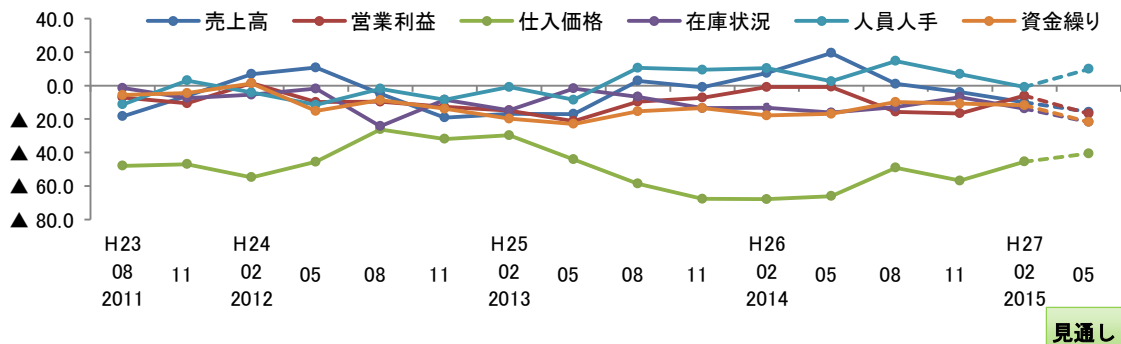
「自社の業況DI値（前年同期比）」は▲9.9（前回調査比9.9ポイント下落）と悪化した。「各種DI値（前年同期比）」でみると、「営業利益」と「仕入価格」は依然として「悪い」超ながら、大幅な改善が見られた。この背景として、原油価格の下落を受けて燃料費等の負担が軽減したことが挙げられる。各社の業況をみると、電子部品製造業では好調な動きが見られた。

業況の先行き見通しは、「自社の業況DI値（前年同期比）」が▲19.8（今回調査比9.9ポイント下落）と悪化の見通しとなっている。「仕入価格」は引き続き改善傾向で推移する見込みながら、総じてみれば先行き不透明感が色濃く窺える。

図表 6 製造業「自社業況DI値（前年同期比）」の推移



図表 7 製造業「各種DI値（前年同期比）」の推移



前年同期比の自社業況DI値

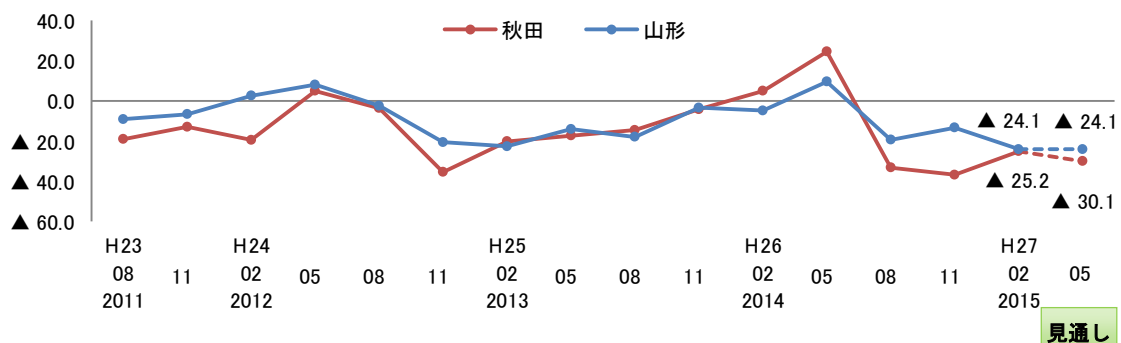
製造業 調査時（サンプル数）	自社業況（前年同期比）			売上高	営業利益	仕入価格	在庫状況	人員人手	資金繰り
	前回調査比	前回調査予測							
H26.02 (n=106)	4.8	1.7	▲5.2	7.5	▲0.9	▲67.9	▲13.2	10.4	▲17.9
H26.05 (n=118)	17.8	13.0	▲9.4	19.5	▲0.8	▲66.1	▲16.1	2.6	▲16.9
H26.08 (n=102)	▲10.8	▲28.6	▲11.1	1.0	▲15.7	▲49.1	▲12.8	14.7	▲9.8
H26.11 (n=102)	0.0	10.8	▲1.9	▲3.9	▲16.6	▲56.8	▲6.9	6.9	▲10.8
H27.02 (n=101)	▲9.9	(▲9.9)	▲10.8	▲9.9	▲6.0	▲45.5	▲13.8	▲0.9	▲11.8
前回調査比	-	-	-	(▲6.0)	(10.6)	(11.3)	(▲6.9)	(▲7.8)	(▲1.0)
先行き見通し	▲19.8	-	-	▲15.8	▲16.8	▲40.6	▲21.8	9.9	▲21.8
今回調査比	(▲9.9)	-	-	(▲5.9)	(▲10.8)	(4.9)	(▲8.0)	(10.8)	(▲10.0)

③ 卸・小売業

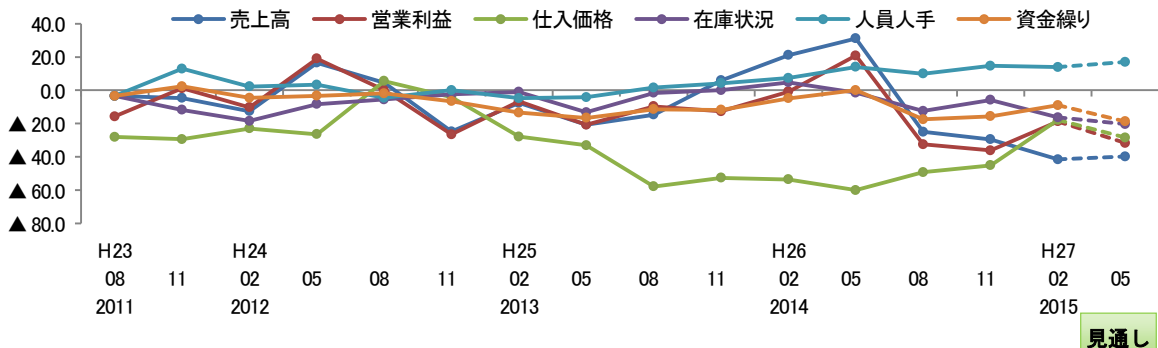
「自社の業況DI値（前年同期比）」は▲25.2（前回調査比 11.7 ポイント上昇）と、3期ぶりの改善となった。「各種DI値（前年同期比）」でみると、「売上高」は3期連続で悪化している一方、「営業利益」と「仕入価格」は大幅に改善しており、「仕入価格」については3期連続の改善となるなど、販売コストの上昇には歯止めがかかっている。各社の業況をみると、ガソリンスタンドなどでは原油価格の下落を受けて上向き傾向が窺えるものの、全体としては消費マインドの回復の遅れから、水面下で推移している。

業況の先行き見通しは、「自社の業況DI値（前年同期比）」が▲30.1（今回調査比 4.9 ポイント下落）と悪化が見込まれている。

図表 8 卸・小売業「自社業況DI値（前年同期比）」の推移



図表 9 卸・小売業「各種DI値（前年同期比）」の推移



前年同期比の自社業況DI値

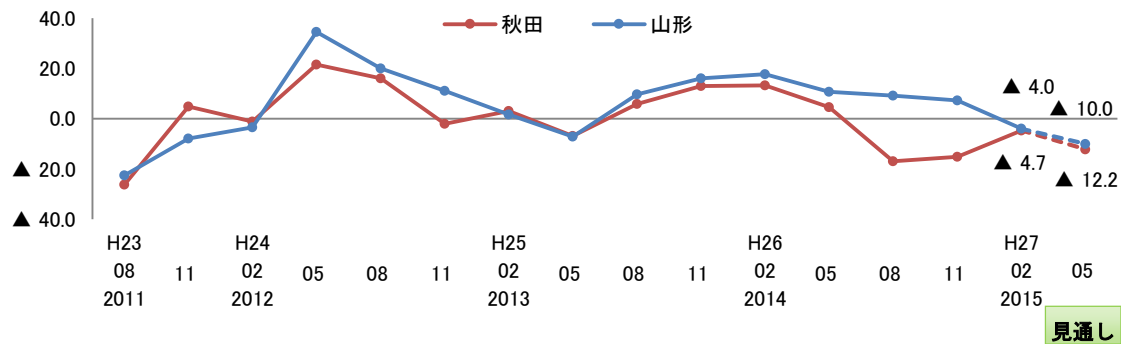
卸・小売業 調査時（サンプル数）	自社業況（前年同期比）		売上高	営業利益	仕入価格	在庫状況	人員人手	資金繰り	
	前回調査比	前回調査予測							
H26.02 (n=123)	4.9	9.1	▲15.3	21.1	▲0.8	▲53.6	4.8	7.4	▲4.9
H26.06 (n=135)	24.5	19.6	▲22.8	31.1	20.8	▲60.0	▲1.5	14.0	0.0
H26.08 (n=120)	▲33.3	▲57.8	▲31.1	▲25.0	▲32.5	▲49.2	▲12.5	10.0	▲17.5
H26.11 (n=122)	▲36.9	▲3.6	▲22.5	▲29.5	▲36.1	▲45.1	▲5.8	14.7	▲15.6
H27.02 (n=123)	▲25.2	(11.7)	▲40.2	▲41.5	▲18.7	▲17.9	▲16.3	13.9	▲9.0
前回調査比	-	-	-	(▲12.0)	(17.4)	(27.2)	(▲10.5)	(▲0.8)	(6.6)
先行き見通し	▲30.1	-	-	▲39.8	▲31.7	▲28.4	▲20.4	17.0	▲18.7
今回調査比	(▲4.9)	-	-	(1.7)	(▲13.0)	(▲10.5)	(▲4.1)	(3.1)	(▲9.7)

④ サービス業

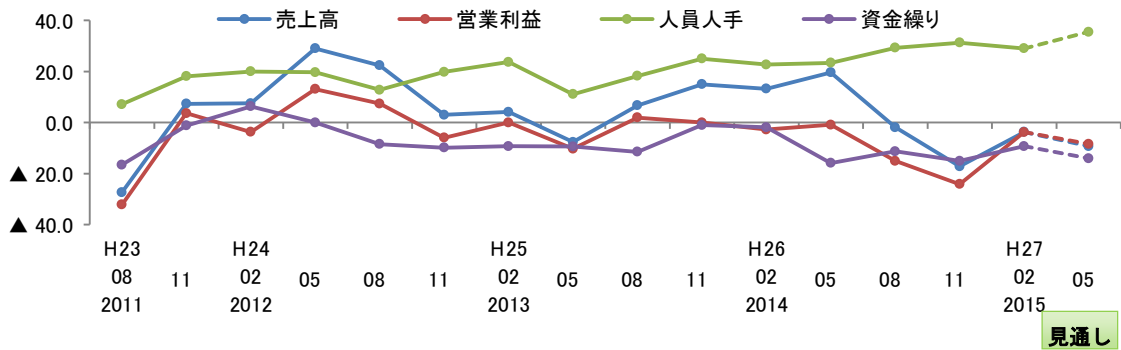
「自社の業況DI値（前年同期比）」は▲4.7（前回調査比 10.5 ポイント上昇）と大きく改善し、2期連続での改善となった。「各種DI値（前年同期比）」では、「売上高」が▲3.7（同 13.5 ポイント上昇）、「営業利益」が▲3.8（同 20.4 ポイント上昇）と大きく改善し、「資金繰り」でも改善が見られた。各社の業況をみると、不動産業や観光・レジャー業で回復感が窺えたほか、運輸関連では燃料費の低下に伴う業況の改善やドライバー不足が顕著に見られた。

業況の先行き見通しは、「自社の業況DI値（前年同期比）」が▲12.2（今回調査比 7.5 ポイント下落）と悪化の見込みとなっている。消費税増税や物価上昇の影響から消費マインドの回復の遅れが懸念されており、先行きについては慎重な見通しを示している。

図表 10 サービス業「自社業況DI値（前年同期比）」の推移



図表 11 サービス業「各種DI値（前年同期比）」の推移



前年同期比の自社業況DI値

サービス業 調査時（サンプル数）	自社業況（前年同期比）			売上高	営業利益	人員人手	資金繰り
	前回調査比	前回調査予測					
H26.02 (n=106)	13.2	0.2	▲ 10.0	13.2	▲ 2.8	22.7	▲ 1.9
H26.05(n=107)	4.6	▲ 8.6	▲ 10.4	19.6	▲ 0.9	23.4	▲ 15.9
H26.08(n=106)	▲ 17.0	▲ 21.6	▲ 16.8	▲ 1.9	▲ 15.1	29.3	▲ 11.3
H26.11(n=99)	▲ 15.2	1.8	▲ 9.4	▲ 17.2	▲ 24.2	31.3	▲ 15.1
H27.02 (n=107)	▲ 4.7	(10.5)	▲ 17.2	▲ 3.7	▲ 3.8	29.0	▲ 9.3
前回調査比	-	-	-	(13.5)	(20.4)	(▲ 2.3)	(5.8)
先行き見通し	▲ 12.2	-	-	▲ 9.3	▲ 8.4	35.5	▲ 14.1
今回調査比	(▲ 7.5)	-	-	(▲ 5.6)	(▲ 4.6)	(6.5)	(▲ 4.8)

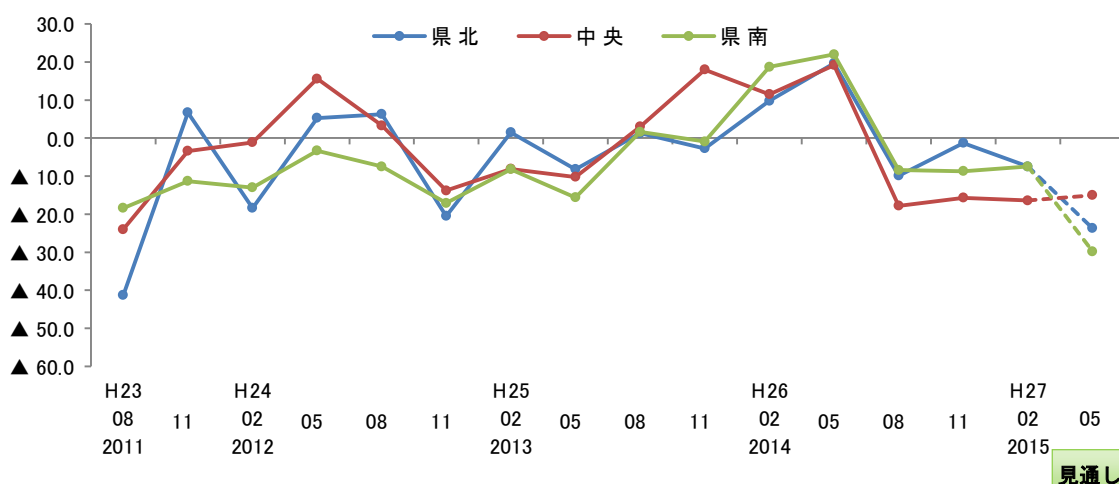
3. 地域別の動向

(1) 地域別の概況

地域別に「自社の業況DI値（前年同期比）」をみると、県南が▲7.5（前回調査比1.2ポイント上昇）と小幅ながら改善した一方、中央は▲16.4（同0.7ポイント下落）でほぼ横ばい、県北では▲7.5（同6.2ポイント下落）と悪化となった。

業況の先行き見通しは、「自社の業況DI値（前年同期比）」をみると、中央では小幅な改善が見込まれている一方、県北と県南では悪化の見通しとなっている。

図表 12 地域別「自社業況DI値（前年同期比）」の推移



前年同期比の自社業況DI値

地域別 調査時（サンプル数）	自社業況（前年同期比）			
	全地域	県北	中央	県南
H 26.02 (n=439)	13.2	9.8	11.5	18.7
H 26.05 (n=468)	20.1	19.7	19.2	22.0
H 26.08 (n=426)	▲ 13.9	▲ 9.9	▲ 17.8	▲ 8.4
H 26.11 (n=431)	▲ 11.2	▲ 1.3	▲ 15.7	▲ 8.7
H 27.02 (n=433)	▲ 12.2	▲ 7.5	▲ 16.4	▲ 7.5
前回調査比	(▲ 1.0)	(▲ 6.2)	(▲ 0.7)	(1.2)
先行き見通し	▲ 20.8	▲ 23.7	▲ 15.0	▲ 29.8
今回調査比	(▲ 8.6)	(▲ 16.2)	(1.4)	(▲ 22.3)

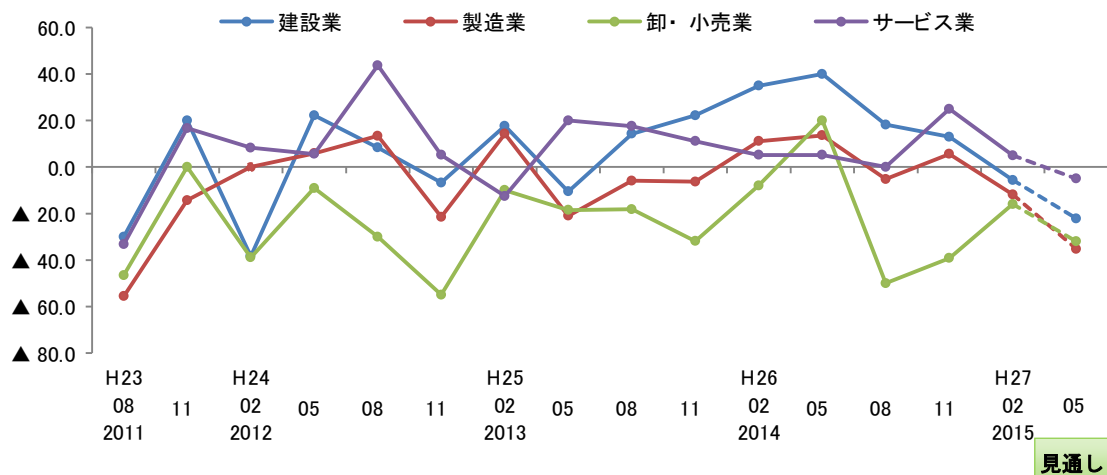
(2) 地域別DI値の動向

① 県北

「自社の業況DI値（前年同期比）」は▲7.5（前回調査比6.2ポイント下落）と2期ぶりの悪化となった。業種別では、卸・小売業が▲16.0（同23.2ポイント上昇）と、依然「悪い」超ながら大幅に改善した一方、その他の業種はいずれも悪化となり、建設業と製造業は「悪い」超に転じている。建設業では一昨年からの災害復旧工事が一段落するなど、一服感が色濃く窺える。

業況の先行き見通しは、「自社の業況DI値（前年同期比）」が▲23.7（今回調査比16.2ポイント下落）と悪化が見込まれている。業種別ではすべての業種で悪化の見通しとなっている。

図表 13 県北業種別「自社業況DI値（前年同期比）」の推移



前年同期比の自社業況DI値

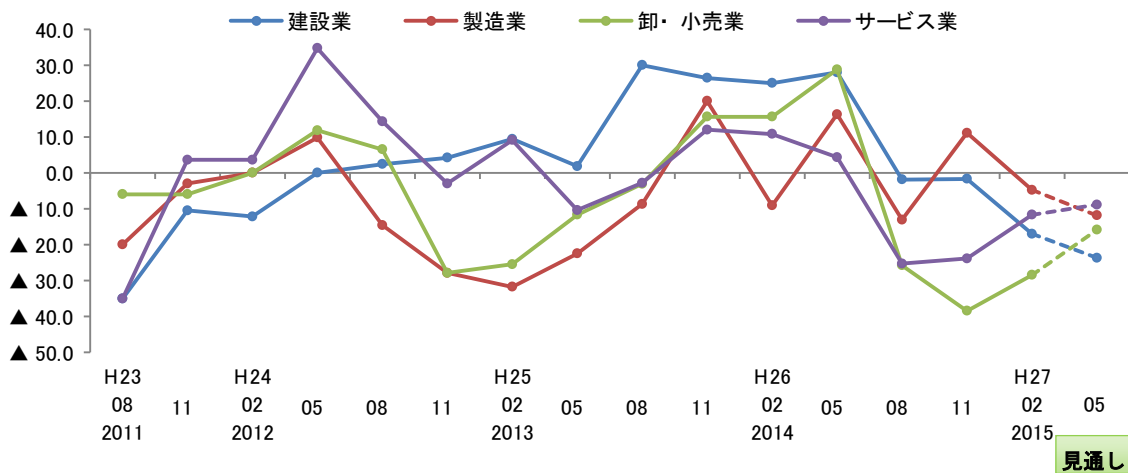
県北 調査時(サンプル数)	自社業況(前年同期比)				
	建設	製造	卸・小売	サービス	
H 26.02 (n=82)	9.8	35.0	11.1	▲ 8.0	5.2
H 26.05 (n=86)	19.7	40.0	13.6	20.0	5.2
H 26.08 (n=81)	▲ 9.9	18.2	▲ 5.2	▲ 50.0	0.0
H 26.11 (n=80)	▲ 1.3	13.0	5.6	▲ 39.2	25.0
H 27.02 (n=80)	▲ 7.5	▲ 5.6	▲ 11.8	▲ 16.0	5.0
前回調査比	(▲ 6.2)	(▲ 18.6)	(▲ 17.4)	(23.2)	(▲ 20.0)
先行き見通し	▲ 23.7	▲ 22.2	▲ 35.3	▲ 32.0	▲ 5.0
今回調査比	(▲ 16.2)	(▲ 16.6)	(▲ 23.5)	(▲ 16.0)	(▲ 10.0)

② 中央

「自社の業況DI値（前年同期比）」は▲16.4（前回調査比0.7ポイント下落）とほぼ横ばいの動きとなった。業種別では、卸・小売業が▲28.5（同10.0ポイント上昇）、サービス業が▲11.7（同12.2ポイント上昇）とともに依然「悪い」超ながら大幅な改善が見られた。一方、建設業と製造業は大幅に悪化し、製造業は再び「悪い」超に転じた。

業況の先行き見通しは、「自社の業況DI値（前年同期比）」が▲15.0（今回調査比1.4ポイント上昇）と小幅ながら改善が見込まれている。

図表 14 中央業種別「自社業況DI値（前年同期比）」の推移



前年同期比の自社業況DI値

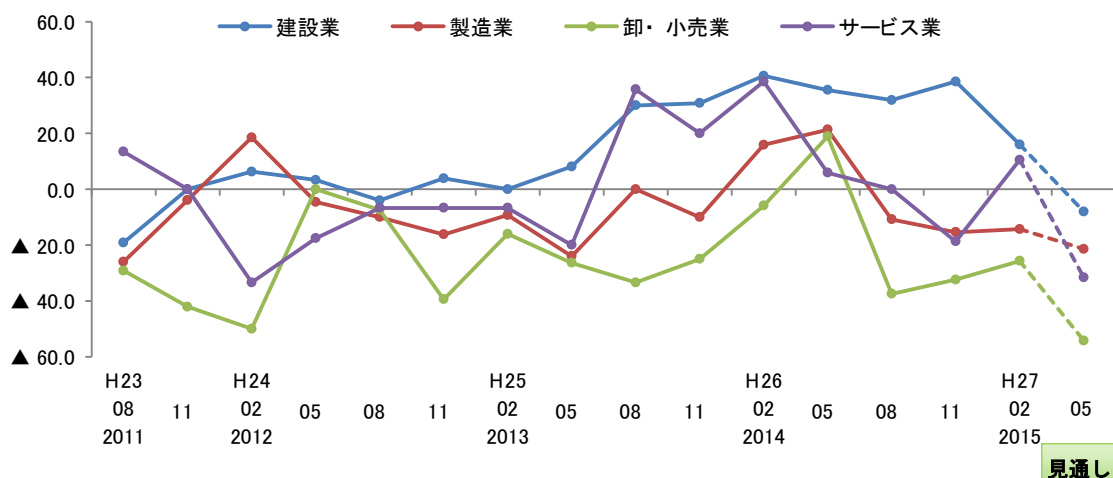
中央 調査時(サンプル数)	自社業況(前年同期比)				
	建設	製造	卸・小売	サービス	
H 26.02 (n=234)	11.5	25.0	▲ 9.1	15.6	10.8
H 26.05 (n=250)	19.2	28.0	16.3	28.8	4.3
H 26.08 (n=237)	▲ 17.8	▲ 1.9	▲ 13.1	▲ 25.8	▲ 25.3
H 26.11 (n=236)	▲ 15.7	▲ 1.7	11.1	▲ 38.5	▲ 23.9
H 27.02 (n=232)	▲ 16.4	▲ 17.0	▲ 4.8	▲ 28.5	▲ 11.7
前回調査比	(▲ 0.7)	(▲ 15.3)	(▲ 15.9)	(10.0)	(12.2)
先行き見通し	▲ 15.0	▲ 23.7	▲ 11.9	▲ 15.9	▲ 8.9
今回調査比	(1.4)	(▲ 6.7)	(▲ 7.1)	(12.6)	(2.8)

③ 県南

「自社の業況DI値（前年同期比）」は▲7.5（前回調査比1.2ポイント上昇）と小幅ながら改善となった。業種別にみると、サービス業が10.5（同29.2ポイント上昇）と大幅に改善したほか、製造業と卸・小売業も改善した。一方、建設業は16.0（同22.5ポイント下落）と依然「良い」超ながら大きく悪化した。

業況の先行き見通しは、「自社の業況DI値（前年同期比）」が▲29.8（今回調査比22.3ポイント下落）と大幅な悪化が見込まれており、全業種で悪化の見通しとなっている。

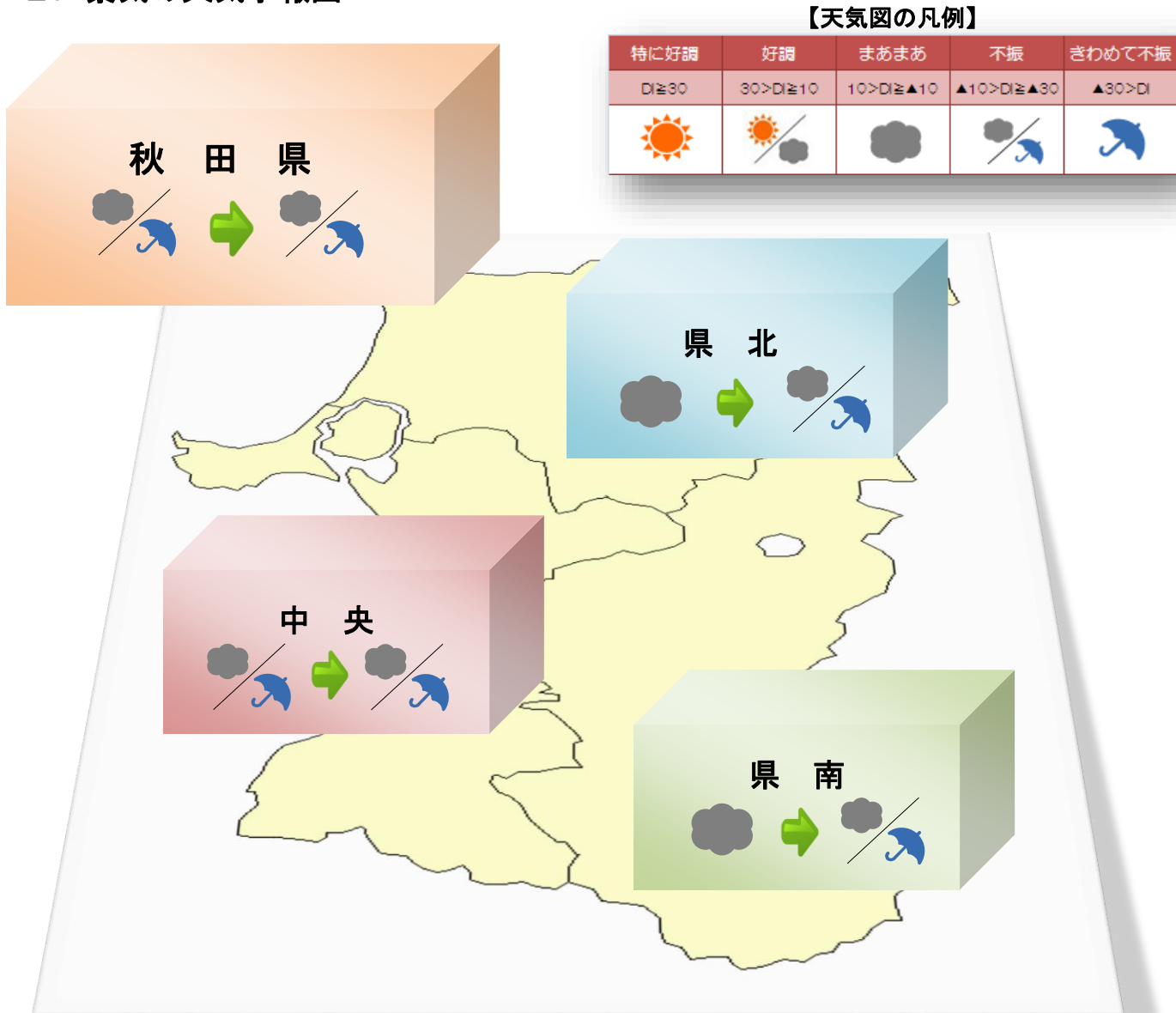
図表 15 県南業種別「自社業況DI値（前年同期比）」の推移



前年同期比の自社業況DI値

県南 調査時(サンプル数)	自社業況（前年同期比）				
	建設	製造	卸・小売	サービス	
H 26.02 (n=123)	18.7	40.6	15.9	▲ 5.9	38.5
H 26.05 (n=132)	22.0	35.5	21.3	18.9	5.9
H 26.08 (n=108)	▲ 8.4	31.9	▲ 10.8	▲ 37.5	0.0
H 26.11 (n=115)	▲ 8.7	38.5	▲ 15.4	▲ 32.4	▲ 18.7
H 27.02 (n=121)	▲ 7.5	16.0	▲ 14.3	▲ 25.7	10.5
前回調査比	(1.2)	(▲ 22.5)	(1.1)	(6.7)	(29.2)
先行き見通し	▲ 29.8	▲ 8.0	▲ 21.4	▲ 54.2	▲ 31.6
今回調査比	(▲ 22.3)	(▲ 24.0)	(▲ 7.1)	(▲ 28.5)	(▲ 42.1)

II. 景気の天気予報図



今期の概況

	秋田県	県北	中央	県南
全業種				
建設				
製造				
卸・小売				
サービス				



来期の見通し

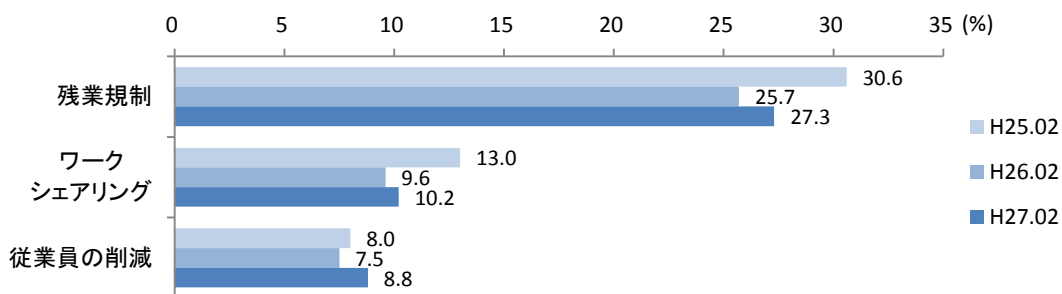
	秋田県	県北	中央	県南
全業種				
建設				
製造				
卸・小売				
サービス				

Ⅲ. 特別調査

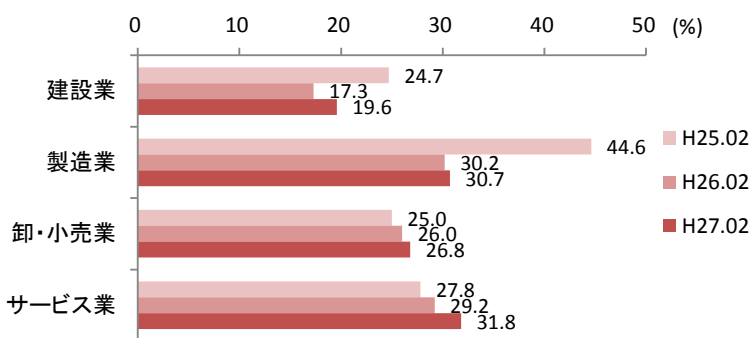
1. 雇用調整について

平成26年度に実施した（あるいは実施している）雇用調整について尋ねたところ、「残業規制」が27.3%（昨年調査比+1.6ポイント）、「ワークシェアリング」が10.2%（同+0.6ポイント）、「従業員の削減」が8.8%（同+1.3ポイント）と、小幅ながらいずれも実施企業の割合が上昇している。この要因として、業種によって差はあるものの、総じて消費税増税以降の業況の停滞が影響しているものと考えられる。

図表 16 雇用調整の実施状況

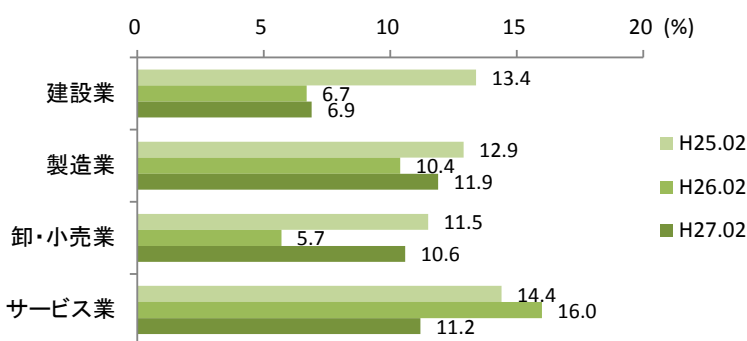


図表 17 業種別「残業規制」の実施状況



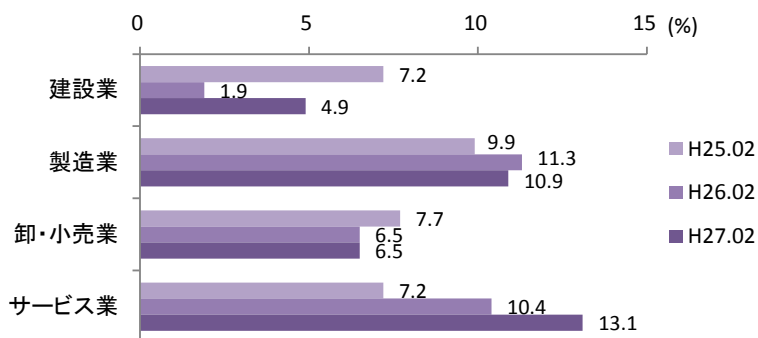
「残業規制」を実施した企業の割合は、昨年調査と比較すると、小幅ながらすべての業種で上昇となった。この背景として、業況の足踏み感や燃料・原材料費の上昇を受けて人件費の削減に取り組む企業が増加したことが影響したものと考えられる。

図表 18 業種別「ワークシェアリング」の実施状況



「ワークシェアリング」を実施した企業の割合は、昨年調査と比較すると、建設業はほぼ横ばい、製造業では小幅な上昇、卸・小売業は大幅な上昇、サービス業は大幅に減少と、業種によって違いが見られた。卸・小売業の3年間の推移をみると、消費税増税に伴う駆け込み需要とその反動減によって対応に大きな変動が見られる。

図表 19 業種別「従業員の削減」の実施状況

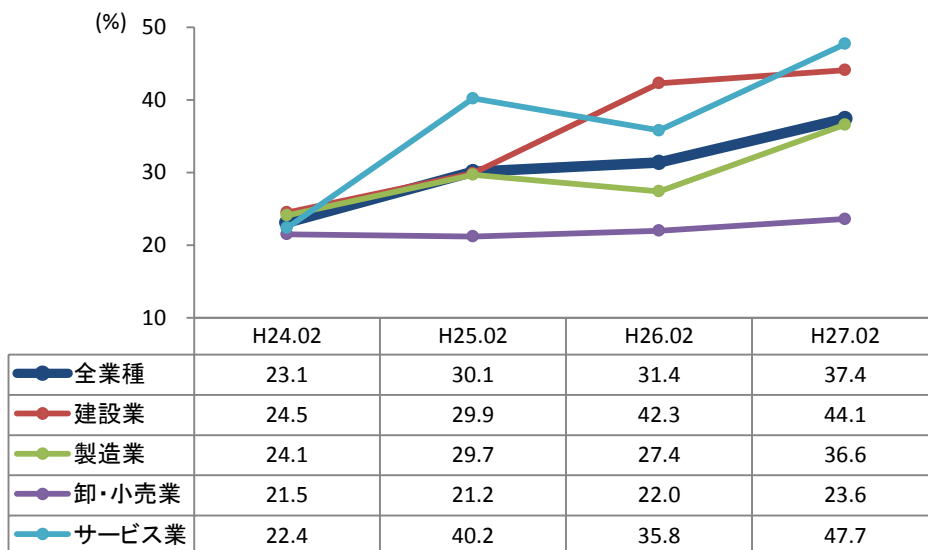


「従業員の削減」を実施した企業の割合は、昨年調査と比較すると、建設業とサービス業では上昇、製造業では小幅な減少、卸小売業では横ばいとなった。建設業、サービス業とも総じて人手不足の状況が続いているものの、業況の悪化や先行き不透明な状況を映じて、一部の企業には従業員を削減する動きが見られた。

2. 新卒者の採用状況について

来年度（平成 27 年度）の新卒者の採用状況（採用する）について尋ねたところ、採用すると答えた企業の割合は、全業種では 37.4%（昨年比+6.0 ポイント）と 4 期連続で上昇した。業種別では、建設業と卸・小売業では小幅な上昇、製造業とサービス業では 10 ポイント前後の大幅な上昇となり、総じて、新卒者を採用する企業は増加傾向にある。この背景として、業種によりバラツキはあるものの慢性的な雇用人員不足や社員の高齢化を懸念する企業は多く、今後も少子高齢化の加速に伴い労働人口が一段と減少することから、人材確保に向けて、計画的に新卒者を採用しようという企業の意識が働いているものと考えられる。

図表 20 業種別「新卒者の採用状況」



<参考資料Ⅰ：業種別・地域別回答率>

(サンプル数：社)

	建設	製造	卸・小売	サービス	合計
県北	28	27	28	26	109
中央	82	69	101	97	349
県南	42	64	50	37	193
合計	152	160	179	160	651

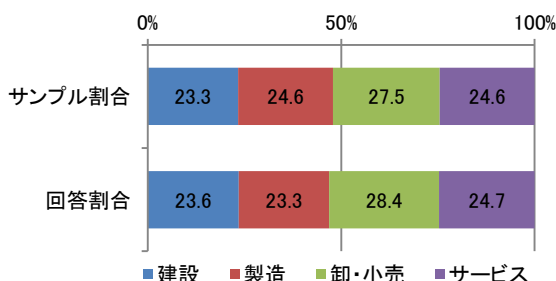
(回答数：社)

	建設	製造	卸・小売	サービス	合計
県北	18	17	25	20	80
中央	59	42	63	68	232
県南	25	42	35	19	121
合計	102	101	123	107	433

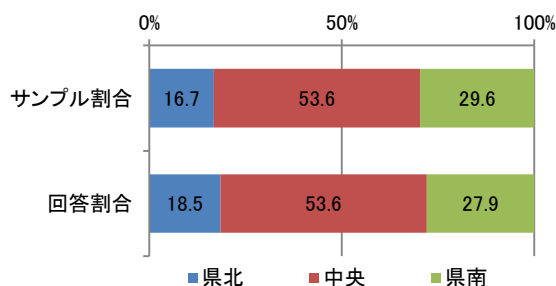
(回答率：%)

	建設	製造	卸・小売	サービス	合計
県北	64.3	63.0	89.3	76.9	73.4
中央	72.0	60.9	62.4	70.1	66.5
県南	59.5	65.6	70.0	51.4	62.7
合計	67.1	63.1	68.7	66.9	66.5

(業種別：%)



(地域別：%)



<参考資料Ⅱ：調査の概要>

● 調査の目的

県内に本社を置いて企業活動を営む法人企業を対象に、各社の業況の現状と今後の見通しに関する判断を調査し、県内の景気動向について把握するために実施した。

● 調査の方法

インターネットを利用したアンケート調査（一部FAXを利用）。

● 調査期間

平成27年2月2日（月）～13日（金）

● 地域区分

地域名	対象となる市町村名
県北	大館市、能代市、北秋田市、鹿角市、三種町、八峰町、小坂町、藤里町、上小阿仁村
中央	秋田市、由利本荘市、潟上市、男鹿市、にかほ市、五城目町、八郎潟町、井川町、大潟村
県南	横手市、大仙市、湯沢市、仙北市、美郷町、羽後町、東成瀬村

● 調査の内容

アンケート調査は、各企業の業況判断について3肢択一方式を採用している。毎回必ず調査する「定例調査」と、調査時期にふさわしい経済トピックス等について調査する「特別調査」とを設けている。

項目	選択肢 (択一方式)
自社の業況 (共通項目)	1. 良い 2. さほど変わらない 3. 悪い
業界の業況 (共通項目)	1. 良い 2. さほど変わらない 3. 悪い
売上高 (建設業を除く)	1. 増えた 2. さほど変わらない 3. 減った
完成工事高 (建設業)	1. 増えた 2. さほど変わらない 3. 減った
営業利益 (共通項目)	1. 増えた 2. さほど変わらない 3. 減った
人員や人手 (共通項目)	1. 足りない 2. ちょうどよい 3. 余っている
資金繰り (共通項目)	1. 楽になった 2. さほど変わらない 3. 厳しい
原材料等の仕入価格 (製造業のみ)	1. 下がった 2. さほど変わらない 3. 上がった
製(商)品の仕入価 (卸・小売業のみ)	1. 下がった 2. さほど変わらない 3. 上がった
在庫状況 (製造業)	1. 増えた 2. さほど変わらない 3. 減った
手持工事高 (建設業)	1. 増えた 2. さほど変わらない 3. 減った

(注) 各項目とも「前年同期比」、「前期比」、「来期の見通し」について、それぞれ3肢択一方式を採用している。

● 集計方法

各項目とも、現状判断、先行き見通しについてそれぞれDI値を算出する。DI値とは、Diffusion Index (ディフュージョン・インデックス) の略で、算出方法は次の通り。

例) 自社の業況DI値

$$= (\text{「1. 良い」と回答した企業の割合}) - (\text{「3. 悪い」と回答した企業の割合})$$

たとえば「自社の業況DI値」がプラスであれば、相対的に自社の業況が良いと判断した企業が多いことになる。また、業況の変化の方向(良くなっているか、悪くなっているか)についても分かる。

ちなみに、他のDI値についても同様に、選択肢「1. 」(「調査の内容」の「選択肢」欄をご参照のこと)を選んだ企業の割合から選択肢「3. 」を選んだ企業の割合を差し引いて算出する。

<お知らせ>

F S N会員専用ホームページ (<http://www.bb-town.jp/cgi-bin/fsn.cgi>) にアクセスすると、統計データの最新版をダウンロードすることができます。こちらも是非ご利用ください。なお、過去の調査レポートや統計データは当社ホームページ (<http://www.f-ric.co.jp/>) 「調査レポート」コーナーからダウンロードすることができます。

<お問い合わせ先>

株式会社フィデア総合研究所 研究開発グループ/後藤正彦(秋田本部)/松田美由紀(山形本社)

・山形本社

〒990-0043 山形県山形市本町1-4-21 荘銀山形ビル8F
TEL: 023-626-9017 Fax: 023-626-9038 E-mail: kenkyuu@f-ric.co.jp
URL: <http://www.f-ric.co.jp>

・秋田本部

〒010-0001 秋田県秋田市中通3-1-41 北都銀行本店3F
TEL: 018-837-1727 Fax: 023-834-5508